

平成29年度歳出概算要求の概要説明

会計検査院の平成29年度歳出概算要求・要望総額は、17,626百万円であり、これは、28年度当初予算額16,827百万円に対し、799百万円(4.7%)の増額となっています。

(単位：百万円)

| 組 織 ・ 項 | 28年度当初予算額 | 29年度要求・要望額 | 比較増△減額 |
|------------------|-----------|-----------------------|--------|
| (組織) 会計検査院 | 16,827 | 17,626 (うち要望額 751) | 799 |
| (項) 会計検査院 | 16,764 | 17,519 (うち要望額 663) | 756 |
| (項) 会計検査院 施設費 | 63 | 106 (うち要望額 87) | 43 |

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

このうち、会計検査機能を充実強化する施策として、次の4項目を重点事項として要求・要望しています。

1 検査体制等の充実強化

行財政の動向等に適切かつ機動的に対応した検査の充実等を図るための検査要員等の増員及び機構の充実強化を図る必要があります。

(1) 検査要員及び検査支援要員の増員

社会保障に関する検査、IT横断検査、教育・科学・スポーツに関する検査などの検査需要の増大に対応するため、また、会計検査の支援体制を強化するため、調査官等41人の増員を要求しています。

※一方で定員合理化による削減30人があるため、差引純増11人の要求

(2) 機構の充実強化

- ① 情報システムの適切な運用管理、サイバーセキュリティ対策及びこれらと一体となった業務改革等について一層の体制強化を図るため、事務総長官房にサイバーセキュリティ・情報化審議官の設置

- ② 社会保障に関する分野の検査を充実強化するため、第2局に上席調査官（医療機関担当）の設置
- ③ 会計検査院の保有する情報の公開、個人情報保護、文書管理等業務の企画調整についての体制を強化するため、法規課に情報公開・個人情報保護室長の設置
- ④ サイバーセキュリティ対策に係る業務の集約化を図るとともに、これらの業務を担当する職員の専門的能力の向上を図るため、上席情報システム調査官（仮称）付にサイバーセキュリティ対策室長の設置
- ⑤ 地方創生に係る検査を充実強化するため、総務検査課に専門調査官の設置
- ⑥ 道路整備事業に係る検査を充実強化するため、国土交通検査第4課に専門調査官の設置

2 検査活動の充実強化

情報通信技術を活用した検査及び国内や海外の検査等に必要な経費として2,062百万円（前年度比25.1%増）を計上しました。

① 会計検査情報システム経費

情報通信技術を積極的に活用した検査を実施するとともに最新のサイバーセキュリティ対策を講じた院内ネットワークを構築し、府省共通システムを利用する府省等から提出される電子化された証拠書類等を利活用したりするなど検査業務の効率化及び事務処理の省力化・迅速化を図るなどの情報システム経費として1,298百万円（前年度比47.2%増）を計上しました。

② 検査旅費

国内における検査やODAの現地調査、在外公館及び海外に所在する事務所等の検査対象機関に対する検査等を実施するための旅費として524百万円（前年度比4.1%減）を計上しました。

③ 会計検査活動費

会計実地検査を厳正かつ円滑に実施するための資料収集に必要な経費、実地検査関係等経費として240百万円（前年度比8.8%増）を計上しました。

3 研究・研修体制の充実強化

検査活動に資する研究を推進するための調査研究経費及び検査対象機関の行財政や施策等の複雑多様化・専門化等に的確に対応するための人材育成経費として169百万円（前年度比5.0%増）を計上しました。

4 国際業務活動の充実強化

各国の会計検査院で構成する国際組織の理事国としての国際貢献、各国の会計検査院との検査能力向上のための情報交換及び会計検査に関する国際的協調の動向に対応する情報収集・発信を行うための経費として69百万円（前年度比68.8%増）を計上しました。